

給与収入があった場合

令和7年度分 市民税・府民税 申告書

令和 7 年 2 月 17 日提出

1月1日現在の住所 大阪市 北区 中之島 1-3-20

生年月日

元号	年	月	日
3	25	1	1

自宅・携帯・その他()
06 - 6208 - XXXX

←各生年月日欄の元号欄は該当番号を記入してください

(お問い合わせ)
(番号)

来年以降の申告書の送付が不要の場合は□に「✓」を記入

勤務先または事業所名称(屋号)

個人番号(マイナンバー)

0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	X	X
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

3 所得から差し引かれる

申告の手引きや本市HP等をご確認のうえ、
「給与所得金額の速算表」等にあてはめて
計算した給与所得金額を記入してください。

事項

2-6 所得金額

事務所處理權

提出日、現住所、1月1日現在の住所、氏名、生年月日等を記入してください。

「申告の手引き」などを
④注この申告書の写し・控

收入金額

	配	当	才								
	給	与	力	2	0	0	0	0	0	0	0
雑	公的年金等	キ									
	業務その他	ク									

【源泉徴収票をお持ちの場合】

【源泉徴収票をお持ちでない場合】

得金額

配 当	⑤								
給 与	⑥								
雑	⑦								
総合譲渡・一時	⑧								

にも必要事項（選択項目は該当番号）を記入してください。
 祝（所得）証明書などに代えて使用することはできません。

4 所得から差し引かれる金額

社会保険料控除	⑩			3	6	0	0	0	0	0
小規模企業共済等掛金控除	⑪									
生命保険料控除	⑫									
地震保険料控除	⑬									
寡婦・ひとり親控除	⑭					0	0	0	0	0
勤労学生・障がい者控除	15・16					0	0	0	0	0
配偶者控除	⑰					0	0	0	0	0
配偶者特別控除	⑱			3	3	0	0	0	0	0
扶養控除	⑲					0	0	0	0	0
基礎控除	⑳			4	3	0	0	0	0	0
⑩から㉑までの計	㉑		1	1	2	0	0	0	0	0
雑損控除	㉒									
医療費控除	㉓									
合 計	㉔		1	1	2	0	0	0	0	0

5 給与・公的年金等以外の所得(※)に係る市民税・府民税の納税方法
※令和7年4月1日現在65歳未満の方は給与以外の所得

合算して給与から差し引き(特別徴収)→2	
別に自分で納付(普通徴収)→1	

空口	郵送	オン
----	----	----

障がい者 特 内 他	配障 他 特	本障 他 特	寡婦 普 特	寡 夫	勤労学生 ひとり親	同 配	扶養 特定 老 内	控除 少 他	除 他	未成年者	徴収区分	その他雑所得	発送区分
控除済額													控交付
控除外額													

各種控除に必要な領収書・証明書などの添付書類は、添付書類台紙に貼付のうえ、この申告書とともに提出してください。

事務所処理欄

番号

番号C

通知C

住民票

身元

番号C

運転免

代理権

委任状

税代理

（ ）

（ ）

（ ）

（ ）

（ ）

6 給与所得の内訳

●源泉徴収票のない方や、日給などの給与と収入の方は必ず記入してください。

月	日	給	勤務日数	月	収
1		円			150,000円
2					150,000
3					150,000
4					150,000
5					150,000
6					150,000
7					150,000
8					150,000
9					150,000
10					150,000
11					150,000
12					150,000
賞 与 等					200,000円
合計(年間収入)					2,000,000円

●勤務先の所在地・名称等

☐日雇い等により特定の勤務先なし

法人番号 または 所在地	大阪市中央区船場中央〇-〇-〇
名称	××商事(株)
電話番号	06-1234-XXXX

7 事業・不動産所得に関する事項

所得の種類	支払者の「名称」および「法人番号または所在地」等	収入金額	必要経費	青色申告特別控除額
		円	円	円

8 配当所得に関する事項

配当所得の種類	支払者の「名称」および「法人番号または所在地」等	支払確定年月	収入金額	必要経費
		・	円	円
		・		
		・		

国外株式等に係る
外国所得税額

9

源泉徴収票をお持ちでない場合は、
年収の明細や勤務先の所在地等を記入し、
表面の「カ」に合計額を記入してください。

10 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

右下のイの金額を表面のケに、ロの金額を表面のコに、ハの金額を表面のサに記入してください。
右下のニの金額を表面の⑧の所得金額欄へ記入してください。

		収入金額	必要経費	差引金額 (収入金額－必要経費)	特別控除額	所得金額 (差引金額－特別控除額)
総合譲渡	短期	円	円	円	円イ	円
	長期				円ロ	
一時					円ハ	
ニ 合計 イ＋(ロ＋ハ)×1/2						

11 事業専従者に関する事項

事業専従者の氏名	生年月日 (1.明治2.天正3.昭和4.平成5.令和)	従事月数	続柄	専従者給与(控除)額
	元号 年 月 日			円
	元号 年 月 日		個人番号	円
	元号 年 月 日		個人番号	円
	元号 年 月 日		個人番号	円
所得税における青色申告の承認の有無	承認あり・承認なし	合 計 額		円

13 寄附金に関する事項

寄附金の区分(寄附先)	寄 附 金 額
都道府県・市区町村(ふるさと寄附金) (特例控除対象)	円
〔大阪府共同募金会・日赤大阪府支部 都道府県・市区町村(特例控除対象以外)〕	
大阪府指定	
大阪市指定	

前年中に支払った寄附金について、寄附金の区分(寄附先)ごとにそれぞれ記入してください。条例で指定した寄附金は、大阪府または大阪府指定分は市民税に適用されます。

14 事業税に関する事項

非課税所得など	番号	所得金額
損益通算の特例適用前の 不動産所得		円
事業用資産の譲渡損失など	資産の種類	損失額・被災損失額(白) 円
前年中の開(廃)業	開始・廃止	月 日
☐ 他 都 道 府 県 の 事 務 所 等		

◎令和6年中に収入(所得)がなかった方の記入欄

該当する項目の□に「✓」のうえ必要事項を記入してください。

☐ 下記の方から扶養または援助を受けていた (住所) (氏名) (続柄)	☐ 遺族年金、傷病手当、障がい年金等を受給していた (種類) (受給額) 円
☐ 雇用保険(失業保険)を受給していた (期間) 年 月～ 年 月	☐ 学生であった (学校名) 年 月卒業予定
☐ 預貯金等で生活していた	☐ 生活保護法による生活扶助を受けていた (期間) 年 月～ 年 月
☐ その他(生活状況について具体的に記入してください。)	税 理 士 氏 名 電話番号 - -

その他の所得がある場合や、控除の記載方法については、[市民税・府民税 申告の手引き](#)をご確認ください。